

平成16年3月期 決算短信（連結）

平成16年 5月21日

上場会社名 株式会社 静岡銀行
 コード番号 8355
 (URL http://www.shizuokabank.co.jp/)
 代表者 取締役頭取 松浦 康男
 問合せ先責任者 経営企画部長 中村 彰宏
 決算取締役会開催日 平成16年 5月21日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所： 東証
 本社所在都道府県： 静岡県

TEL (054) 261-3131 (代)
 特定取引勘定設置の有無 有

1. 16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年3月期	180,699 (3.9)	47,071 (112.2)	26,962 (112.4)
15年3月期	188,025 (16.3)	22,178 (78.8)	12,693 (69.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	37 64	-	4.9	0.6	26.0
15年3月期	17 07	-	2.4	0.3	11.8

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 715,110,629株 15年3月期 740,557,343株
 会計処理の方法の変更 有
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 〔国際統一基準〕
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年3月期	8,107,243	590,633	7.3	833 37	[速報値] 13.60
15年3月期	8,209,577	519,690	6.3	722 34	12.42

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 708,671,205株 15年3月期 719,382,105株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	13,291	48,889	13,604	118,948
15年3月期	233,889	128,633	27,745	194,792

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） 2 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	89,500	24,000	19,600
通期	174,000	49,000	33,800

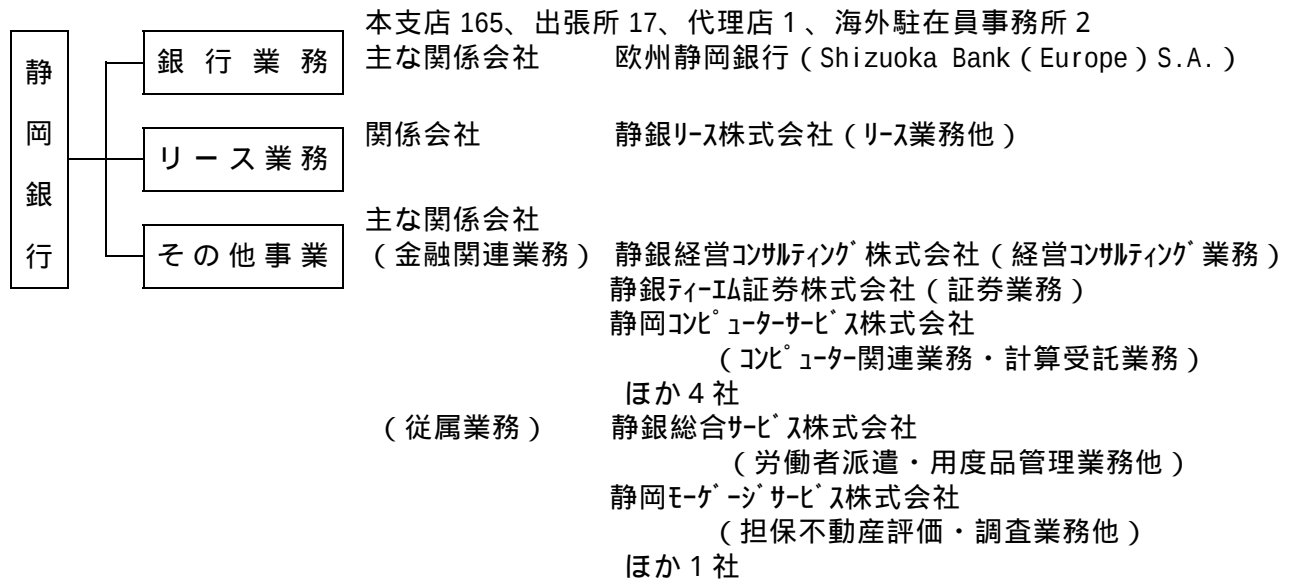
(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 47 円 63 銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。
 従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想数値とは異なる可能性があります。

企業集団の状況

静岡銀行グループは、静岡銀行および連結子会社 12 社で構成され、銀行業務を中心にリース業務および経営コンサルティング業務などの銀行業務以外の金融サービスに係る事業などを行っています。

当行グループの事業系統図は以下のとおりです。



なお当年度中におきまして、その他事業に区分される関係会社 2 社 () の清算を結了いたしました。
 静銀静岡浦代理店株式会社 (平成 15 年 5 月清算結了)、静岡資産管理株式会社 (平成 15 年 8 月清算結了)

なお、グループ会社の一覧は決算短信 19 ページに記載しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

静岡銀行グループは、地域の総合金融グループとして、基本理念「地域とともに夢と豊かさを広げます」のもと、時代を先取りする積極的な経営により、株主の皆さま・お客さま・地域社会・従業員の豊かな未来の創造に貢献するため、健全性と収益性、成長性を兼ね備えたバランスある事業運営に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

グループの中核である静岡銀行では、株主の皆さまへの積極的な利益還元を実施していくことを基本方針としております。このため、安定的な配当を維持するとともに、自己株式の取得・消却を実施し、ROE (株主資本利益率) などの資本効率の向上につとめております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

静岡銀行は、投資単位の引下げが株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しておりますが、引下げにつきましては、業績、株価などを勘案しつつ慎重に検討を進めてまいります。

4. 目標とする経営指標

平成 13 年度から第 8 次中期経営計画「TINA prime (ティーナ・プライム)」(計画期間 5 年間)に取り組んでおります。その最終計画年度となる平成 17 年度に達成すべき経営目標 (単体) として、次の指標を掲げております。

- ・収益額指標（基礎的業務純益） 700 億円

$$\text{基礎的業務純益} = \text{業務純益} + \text{一般貸倒引当金繰入額} - \text{国債等債券関係損益}$$
- ・収益性指標（Tier 基礎的業務純益 ROE） 14%
- ・健全性指標（BIS Tier 自己資本比率） 10%程度
- ・効率性指標（OHR） 50%程度

5. 中長期的な経営戦略

静岡銀行グループでは、第 8 次中期経営計画「TINA prime」のもと「クオリティ・バンク（高品質の銀行）」の実現を目指しております。

また、リレーションシップバンキングの機能強化計画にも「お取引先の問題解決に貢献できるホームドクター的な銀行の実現」を基本方針として掲げ、地域にとってなくてはならない銀行として、地域における存在を高めてまいります。

【クオリティ・バンク】

顧客（地域）から最も信頼される銀行
 顧客の問題解決に貢献できる地域のホームドクター的な銀行
 行員が常に能力と個性を発揮できる銀行

静岡銀行グループでは、これまで築き上げてきた地域における信頼をより強固なものとするとともに、グループ企業が一丸となり、従来の経験や常識にとらわれないスピーディーでダイナミックな経営により、「新しい金融サービス業」の創造につとめ、一段の企業価値の向上を追求してまいります。

6. 対処すべき課題

国内景気は緩やかな回復基調にあるものの、長期化する超低金利政策のもと、来年 4 月のペイオフ全面解禁を控え、お客さまの金融機関を選別する目は一段と厳しさを増しており、また一方では証券仲介業の解禁や保険商品販売規制の撤廃などの規制緩和の進展によるビジネスチャンスの拡大が見込まれるなど、経営環境は引き続き激動の様相を呈しております。

こうした経営環境下、静岡銀行グループは、平成 14 年度までの「TINA prime」の前半 2 年間においては、厳しい経済環境にあっても地域の金融ニーズに迅速・的確にこたえ、安定した金融サービスを提供するため、「収益構造の改革」を推進し企業体質の強化に取り組み、さらに平成 15 年度以降はこれらの取り組みに加えて営業の質の向上と総合力の強化を目指す「営業体制の改革」を推進し、健全性を維持しつつ一層の収益力・成長性の向上を図っております。

また、お取引先企業に対する経営改善・再生支援の一層の強化、次世代産業の育成に向けた投融資制度の充実、お取引先企業のビジネスステージに応じた支援態勢の強化など、中小企業金融の再生と地域経済の活性化への銀行グループを挙げた取り組みを一段と強化してまいります。

静岡銀行グループでは、こうした取り組みへの加速を通じて、お客さまの満足度の向上につとめ、地域における皆さまの信頼とご期待におこたえしてまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方および施策の実施状況

（基本的な考え方）

静岡銀行は「地域とともに夢と豊かさを広げます。」を企業理念とし、これを全ての活動の指針と位置付けております。

また、従来より企業倫理の重要性を認識し、倫理憲章の制定をはじめコンプライアンス体制の整備を図るとともに、迅速な意思決定と経営の健全性、透明性を高めることにより企業価値の向上に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

機関の内容

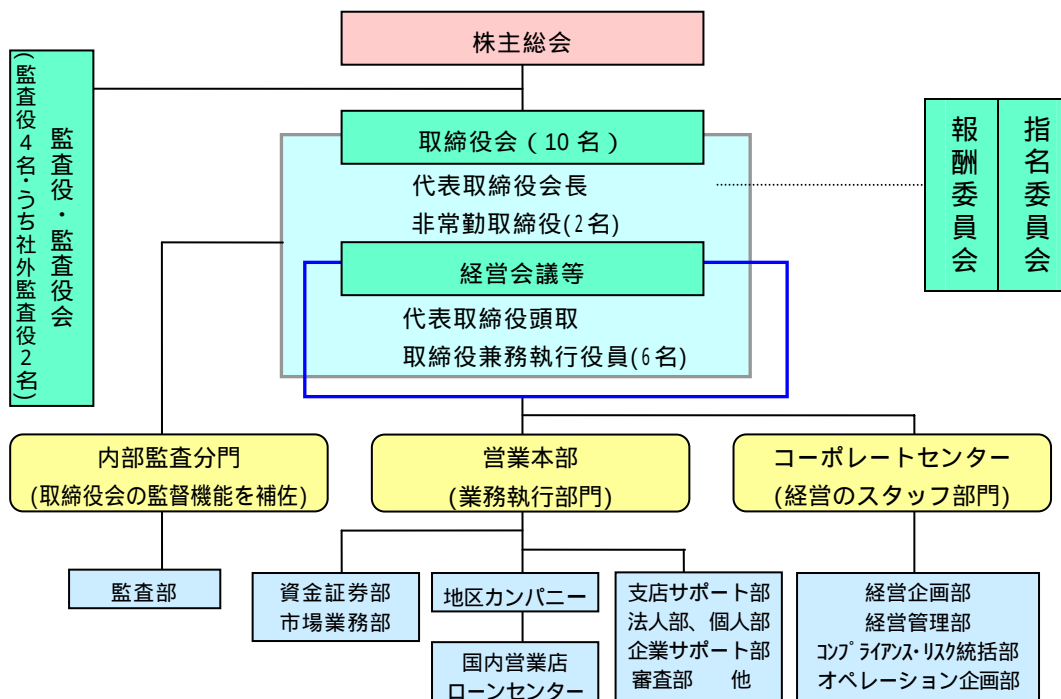
取締役会は取締役 10 名で構成され、企業理念および倫理憲章をふまえ、中期経営計画、業務計画などの経営戦略の決定やリスク管理およびコンプライアンスにかかる基本方針を決定するとともに、業務執行のモニタリングを実施しております。

静岡銀行では監査役制度を採用しており、監査役 4 名のうち、社外の経営者および弁護士の名を社外監査役として招聘しております。

一方、業務執行については、代表取締役頭取に加え取締役会で選任された執行役員（平成 16 年 3 月末現在、執行役員 15 名、うち取締役兼務 6 名）がこれを担当しております。業務執行にかかる重要事項については取締役会の委任を受け分野ごとに設置された会議体（経営会議など）で決定しており、権限と責任を明確化したうえで経営環境の変化に的確かつ機動的に対応する体制を構築しております。

また、商法によらない代表取締役の任意の諮問機関として、外部から招聘した役員を中心に構成する報酬委員会（平成 15 年 6 月設置）と指名委員会（平成 16 年 5 月設置）を設置し、役員の報酬や候補者の選定などにかかわる事項や決定プロセスの公正性・透明性の向上を図っております。

【コーポレート・ガバナンス体制】



内部統制システムの整備の状況

平成 15 年 6 月の組織改定において、本部組織を業務執行（フロント）と企画・管理・監督（ミドル）、内部監査（オーディット）の機能別に区分し、組織間の相互牽制を強化しております。

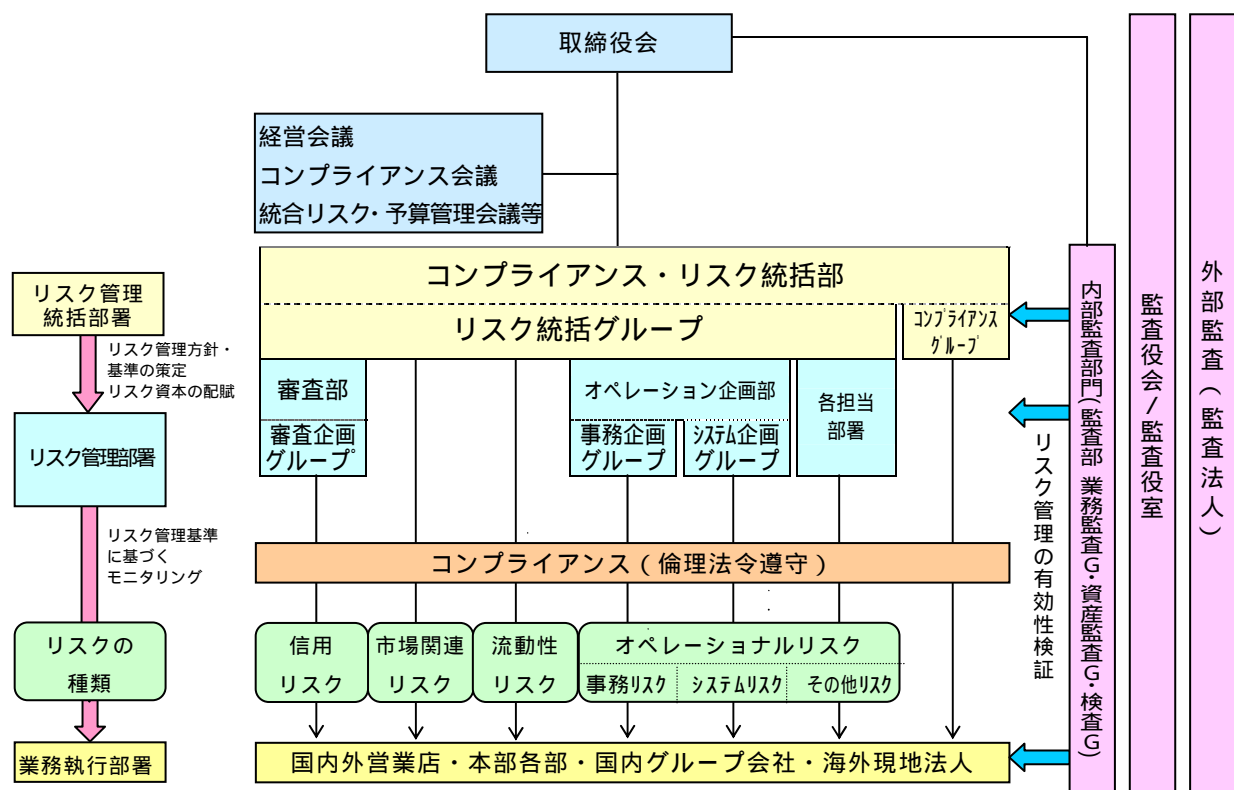
内部監査体制につきましては、内部監査部門である監査部を被監査部門から独立させ取締役会の直轄組織とし、取締役による業務執行の監督責任を担う組織として明確化、被監査部門からの独立性・牽制機能を強化し、内部統制の適切性、有効性を検証しております。

リスク管理体制の整備の状況

平成 15 年 6 月に「コンプライアンス・リスク統括部」を設置し、銀行グループにおける各種リスクを網羅的に把握し、可能な限り統一的な尺度で数値化することで、リスクを経営体力の範囲内に制御するとともに、リスク情報を経営管理に活用し収益性・効率性の向上を目指す「統合リスク管理」の強化を進めております。

また、リスク資本配賦による管理体制を導入し、リスクの顕在化に対する拠り所を中核自己資本（Tier - 税効果相当額）とし、この一定範囲内にリスク量をコントロールする体制を構築しております。

【コンプライアンス・リスク管理体制】



(2) 当行と当行の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は、当行のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当行との間に通常の銀行取引を除きとくに利害関係はございません。

また、社外監査役 後藤 磯吉氏は はごろもフーズ株式会社取締役会長であり、当行は同社と営業取引関係がございます。社外監査役 齋藤 安彦氏は追手町法律事務所 弁護士であり、当行の顧問弁護士であります。

(3) その他、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組み（企業情報開示）

平成 15 年度におきましては、投資家の皆さまを対象とした「会社説明会」を当期中に 4 回開催したほか、ディスクロージャー誌の発行、個人のお客さまを対象としたミニディスクロージャー誌を四半期毎に発行するなど、企業情報の開示に積極的に取り組んでおります。

8. その他

(1) 平成 15 年度の法人部門における主な取り組み

融資に対する支店長決裁権限の拡大

平成 15 年 10 月、担保・保証に過度に依存しない融資推進体制の強化に向けて、支店の役割・使命・債務者格付などにより定めている、一取引先に対する支店長が決裁できる総貸出限度額や、担保・保証を必要としない融資限度額を拡大しました。これにより、お取引先の資金ニーズにスピーディかつ適切におこたえできる体制をさらに強化しました。

中小企業向け新商品・しずぎんビジネスローン「プライムパートナー」の取扱いを開始

平成 16 年 1 月に、既にお取引のある中小企業向けに、原則無担保・第三者保証人不要で最大 3,000 万円までご利用いただける融資商品しずぎんビジネスローン「プライムパートナー」の取扱いを開始しました。

ニュービジネスを支援する商品・サービスを充実

平成 15 年 12 月、創造的事業を営む（もしくは指向される）企業同士のビジネスマッチングや、販路開拓などをご支援する会員組織「しずぎんニュービジネス育成フォーラム」の会員に対して、静岡県の公的支援情報などをタイムリーにご提供する、メールマガジン「しずぎんフォーラムニュース」の配信サービスを開始しました。

法人向け金融ポータルサイト・「静岡ビジネスナビ」のサービス拡充

平成 15 年 11 月、インターネットにおける法人向け経営支援総合サイト「静岡ビジネスナビ」にご契約者同士がネット上で商談できるサービス「商談スクエア」を追加しました。ご契約者には、従来の経済・金融情報の提供や経営相談などのサービスに加え、ネット上に具体的な売買情報を掲示し自社の商品・サービスを PR したり、ニーズに合った商品・案件を探して相手先にコンタクトをとるなどのサービスがご利用いただけるようになりました。

企業再生・事業再生支援への取り組みを強化

専担部署である「企業サポート部」を設置し、お取引先の経営改善・事業再生支援と、不良債権の削減による貸出資産の健全化に取り組む体制を一層強化しました。また平成 16 年 3 月には、グループ会社である静岡キャピタル株式会社を運営会社とする「静岡中小企業支援ファンド“パートナー”」を設立するなど、グループをあげて中小企業金融の再生に取り組みました。

(2) 平成 15 年度の個人部門における主な取り組み

2 種類の住宅関連ローン商品の取扱いを開始

ご自身で住宅取得をめざす女性向けの専用商品として、平成 15 年 12 月に、働く女性向けの住宅ローン「レディ・レディ」の取扱いを、また、平成 16 年 2 月には、お客さまの大型の増改築ニーズにおこたえするため、無担保で 1,000 万円までご利用いただける新型「リフォームローン」の取扱いを開始しました。

資産形成をお手伝いする新たな運用商品の取扱いを開始

比較的金利水準の高い外貨での運用を希望されるお客さまを対象に、平成 15 年 5 月には、将来受け取る年金額および死亡給付金額がドルベースで確定している外貨建て個人年金保険「えんドル君」を、平成 16 年 2 月には「あんしんドル年金」を発売しました。また、平成 15 年 8 月には自動積立型の外貨普通預金「自動積立プラン～（愛称）みんなの外貨～」と、定期的に利息を円貨でお受け取りいただける外貨定期預金「利息円貨受取プラン～（愛称）円・息・気・分～」の取扱いを開始しました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 連結ベースの業績

静岡銀行グループの連結経常収益は、静岡銀行での「資金運用収益」を中心に前期比 73 億円減少して 1,807 億円となりました。「資金運用収益」の減少は超低金利の長期化に伴う静岡銀行における資金運用利回りの低下を主因としております。

また、連結経常費用は、静岡銀行での「資金調達費用」および「その他経常費用」を中心に前期比 322 億円減少して 1,336 億円となりました。「資金調達費用」は静岡銀行における資金調達利回りの低下を、「その他経常費用」の減少は株価回復に伴う株式等償却の減少を主因としております。

この結果、連結ベースの経常利益は前期比 249 億円増益の 471 億円となりました。また、連結当期純利益も前期比 143 億円増益の 270 億円となりました。

これにより、当期の 1 株当たり連結当期純利益は 37 円 63 銭となりました。

つぎに事業セグメント別では、銀行業での経常収益は前期比 71 億円減少し、1,544 億円となりましたが、経常費用も前期比 322 億円減少し、1,091 億円となりましたため、銀行業の経常利益は前期比 251 億円増加して 453 億円となりました。また、リース業の経常利益は、前期比 2 億円増加し 11 億円、その他事業の経常利益は前期比 3 億円減少して 7 億円となりました。

なお、グループの中核となる静岡銀行の利益はつぎのとおりです。

超低金利環境下、資金利益は引き続き減少しましたが、役務取引等利益が増加したほか、コスト削減につとめたことにより営業経費が減少しました。さらに、株価回復による株式等関係損益の大幅な改善に加え、不良債権処理にともなう貸倒引当金繰入額の減少もありましたため、経常利益は前期に比べ 256 億円増加し、451 億円となりました。また、当期純利益も前期に比べ 143 億円増加し、266 億円となりました。

(2) 次期の業績見通し

静岡銀行グループの平成 17 年 3 月期の業績見通しは、経常収益 1,740 億円、経常利益 490 億円、当期純利益 338 億円を予想しております。また、中間期につきましては、経常収益 895 億円、経常利益 240 億円、中間純利益 196 億円を予想しております。

このうち静岡銀行単体では、平成 17 年 3 月期の経常収益は 1,470 億円、経常利益 470 億円、当期純利益 335 億円を、中間期の経常収益 760 億円、経常利益 230 億円、中間純利益 195 億円を予想しております。

(3) 利益分配について

静岡銀行グループの中核である静岡銀行では、株主の皆さまへの利益還元と資本効率の向上を図るため、平成 15 年 6 月の定時株主総会において承認可決された取得枠の範囲内で、当期中に 11 百万株、86 億円の自己株式を取得し、平成 16 年 3 月末に保有自己株式のうち 30 百万株、234 億円の消却を行いました。

また、静岡銀行では、当期の利益処分として株主の皆さまの日頃のご支援におこたえするため、利益水準などを勘案のうえ、普通配当金を 1 株につき 1 円増額し、期末 4 円（年間 7 円）の配当を実施する方針です。なお、次期につきましては、静岡銀行単体の 1 株当たり中間配当金は 3.5 円、1 株当たり年間配当金は 7 円を予定しております。

2. 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

静岡銀行グループの平成 16 年 3 月末の資産は、静岡銀行の現金預け金を中心に前期末に比べ 1,023 億円減少し、8 兆 1,072 億円となりました。負債につきましては、静岡銀行の預金などを中心に、前期末に比べ 1,742 億円減少し 7 兆 5,069 億円となりました。また、資本勘定は、静岡銀行における株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加などにより前期末に比べ 709 億円増加し、5,906 億円となりました。

グループの中核である静岡銀行の主要勘定の特徴はつぎのとおりです。

○貸出金

地域とともに歩む金融機関として、地域のさまざまな資金ニーズに適切におこたえする積極的な貸出業務運営につとめてまいりました。住宅ローンを中心とする個人向け貸出が順調に推移し、前期末に比べ 696 億円の増加となりましたほか、中小企業向け貸出も前期末に比べ 449 億円の増加となりました。この結果、当期末の総貸出金残高は前期末に比べ 798 億円増加の 4 兆 9,695 億円となりました。

○預金等

国内店預金につきましては、個人預金、法人預金を中心に前期末に比べ 501 億円の増加となりましたが、海外店・東京オフィス市場において、採算を重視した取り入れを行った結果、当期末の総預金残高は、前期末に比べ 871 億円減少し、6 兆 7,638 億円となりました。

また、多様化する資金運用ニーズにおこたえするため、個人のお客さまを対象として、国債、投資信託、外貨預金、個人年金保険を中心に円貨預金以外の預り資産の販売につとめてまいりました。この結果、円貨預金、譲渡性預金を含めた個人のお客さま全体の預り資産は、前期末に比べ 1,165 億円増加し、5 兆 3,246 億円となりました。

○有価証券

債券につきましては、残存期間の短い国債の比重を高めるなど、金利上昇リスク、流動性リスクに留意しつつ、安定的な収益確保を目指した有価証券ポートフォリオの構築につとめてまいりました。

さらに、株式相場上昇により保有株式時価評価額が増加したことから、当期末の有価証券残高は、前期末に比べ 968 億円増加し、2 兆 450 億円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローは、貸出金の増加や譲渡性預金の減少などを主因として「営業活動によるキャッシュ・フロー」が 133 億円のマイナスとなったのに加え、有価証券の取得などにより「投資活動によるキャッシュ・フロー」も 489 億円のマイナスとなりました。

また、静岡銀行による自己株式の取得などにより「財務活動によるキャッシュ・フロー」は 136 億円のマイナスとなりました。

これらの結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は前期末に比べ 758 億円減少して 1,189 億円となりました。

(3) 不良債権の開示額

当期末の破綻先債権、延滞債権などのリスク管理債権の合計額は、連結ベースで 2,874 億円、貸出金残高に対する比率は 5.79%となりました。

静岡銀行単体でのリスク管理債権の合計額は 2,804 億円、貸出金残高に対する比率は 5.64%であり、資産の自己査定により分類とされた債権について部分直接償却を実施した場合を試算しますと、リスク管理債権の合計額は 2,605 億円、貸出金残高に対する比率は 5.26%となります。

なお、金融再生法に基づく不良債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権）の合計額は、連結ベースで 2,893 億円、静岡銀行単体で 2,823 億円となっております。

(4) B I S 自己資本比率等

当期末の B I S 自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースで 13.60%、うち Tier のみの比率でも 11.27%と高水準を維持しています。また、静岡銀行単体の B I S 自己資本比率は 13.48%（Tier 比率 11.16%）となっております。なお、税効果相当額を含めずに算出した「中核自己資本比率」は連結ベースで 9.85%、静岡銀行単体で 9.80%となりました。

また、当期の ROE は 10.19%、ROA は 0.61%（ともに基礎的業務純益ベース）となりました。

比較連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日)	比較増減 (百万円)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	
(資産の部)			
現金預け金	622,018	421,903	200,115
コールローン及び買入手形	107,312	84,340	22,971
買入金銭債権	200,641	244,424	43,783
特定取引資産	181,825	136,957	44,868
有価証券	1,991,242	2,079,879	88,636
貸出金	4,881,086	4,958,767	77,680
外国為替	2,726	3,364	637
その他資産	53,636	50,942	2,693
動産不動産	109,995	105,341	4,653
繰延税金資産	41,799	3,487	38,311
支払承諾見返	119,962	112,280	7,681
貸倒引当金	102,341	94,104	8,237
投資損失引当金	327	342	14
資産の部合計	8,209,577	8,107,243	102,334
(負債の部)			
預金	6,881,028	6,794,099	86,928
譲渡性預金	227,990	135,330	92,660
コールマネー及び売渡手形	85,032	94,335	9,302
債券貸借取引受入担保金	32,095	51,592	19,497
特定取引負債	3,895	3,031	864
借入金	29,436	29,155	281
外国為替	212	280	68
社債	182,120	173,414	8,706
その他負債	91,281	81,513	9,767
退職給付引当金	28,023	26,795	1,228
特別法上の引当金	1	3	1
繰延税金負債	56	5,055	4,998
支払承諾	119,962	112,280	7,681
負債の部合計	7,681,136	7,506,887	174,249
(少数株主持分)			
少数株主持分	8,750	9,722	971
(資本の部)			
資本金	90,845	90,845	—
資本剰余金	54,884	54,884	0
利益剰余金	358,869	357,383	1,485
その他有価証券評価差額金	39,906	97,558	57,651
為替換算調整勘定	1,028	1,063	35
自己株式	23,787	8,974	14,813
資本の部合計	519,690	590,633	70,943
負債、少数株主持分及び 資本の部合計	8,209,577	8,107,243	102,334

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減 (百万円)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	
経常収益	188,025	180,699	7,326
資金運用収益	132,089	119,674	12,414
貸出金利息	95,867	91,301	4,565
有価証券利息配当金	31,415	25,053	6,361
コールローン利息及び 買入手形利息	1,329	705	624
預け金利息	2,869	1,992	876
その他の受入利息	607	622	14
信託報酬	1	1	0
役務取引等収益	40,918	42,472	1,554
特定取引収益	1,385	915	469
その他業務収益	1,799	4,010	2,211
その他経常収益	11,831	13,623	1,792
経常費用	165,847	133,627	32,219
資金調達費用	21,891	14,363	7,528
預金利息	11,810	7,018	4,792
譲渡性預金利息	34	31	2
コールマネー利息及び 売渡手形利息	1,767	423	1,344
債券貸借取引支払利息	718	1,013	294
借入金利息	706	487	218
社債利息	2,407	2,020	386
その他の支払利息	4,445	3,368	1,077
役務取引等費用	20,874	20,198	675
その他業務費用	1,659	5,149	3,490
営業経費	84,979	84,091	888
その他経常費用	36,442	9,825	26,617
貸倒引当金繰入額	7,803	2,349	5,454
その他の経常費用	28,638	7,475	21,163
経常利益	22,178	47,071	24,893
特別利益	4,063	659	3,403
動産不動産処分益	4,047	647	3,400
償却債権取立益	15	12	3
特別損失	959	1,388	428
動産不動産処分損	958	1,386	427
その他の特別損失	0	1	0
税金等調整前当期純利益	25,281	46,342	21,060
法人税、住民税及び事業税	12,181	13,533	1,351
法人税等調整額	547	4,987	5,535
少数株主利益	954	858	95
当期純利益	12,693	26,962	14,268

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減 (百万円)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	54,884	54,884	—
資本剰余金増加高	—	0	0
自己株式処分差益	—	0	0
資本剰余金期末残高	54,884	54,884	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	350,693	358,869	8,176
利益剰余金増加高	12,693	26,962	14,268
当期純利益	12,693	26,962	14,268
利益剰余金減少高	4,516	28,448	23,931
配当金	4,464	5,016	551
役員賞与	52	50	1
自己株式消却額	—	23,381	23,381
利益剰余金期末残高	358,869	357,383	1,485

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減 (百万円)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	25,281	46,342	21,060
減価償却費	21,512	20,235	1,277
貸倒引当金の増加額	11,763	8,237	3,526
投資損失引当金の増加額	20	14	35
退職給付引当金の増加額	713	1,228	1,941
役員賞与支払額	68	66	2
資金運用収益	132,089	119,674	12,414
資金調達費用	21,891	14,363	7,528
有価証券関係損益()	16,465	1,750	14,714
金銭の信託の運用損益()	19	3	16
動産不動産処分損益()	3,088	739	3,828
特定取引資産の純増()減	6,589	44,868	51,457
特定取引負債の純増減()	890	864	26
貸出金の純増()減	159,700	98,782	258,482
預金の純増減()	14,377	20,057	34,435
譲渡性預金の純増減()	121,690	92,660	214,350
借入金の純増減()	4,128	281	3,846
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	49,626	107,700	157,326
コールローン等の純増()減	34,369	16,199	18,170
買入金銭債権の純増()減	88,882	43,783	45,099
コールマネー等の純増減()	37,426	18,928	56,355
債券貸借取引受入担保金の純増減()	2,050	22,405	24,455
外国為替(資産)の純増()減	2,074	638	2,712
外国為替(負債)の純増減()	147	68	215
資金運用による収入	137,462	126,433	11,028
資金調達による支出	24,980	15,674	9,306
その他	50,453	19,264	69,717
小計	244,256	1,159	245,416
法人税等の支払額	10,367	12,131	1,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,889	13,291	247,181
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	672,018	956,393	284,375
有価証券の売却による収入	174,705	508,842	334,137
有価証券の償還による収入	350,699	412,399	61,699
金銭の信託の減少による収入	29,987	—	29,987
動産不動産の取得による支出	19,081	16,477	2,604
動産不動産の売却による収入	7,074	2,739	4,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,633	48,889	79,743
財務活動によるキャッシュ・フロー			
子会社増資による収入	195	—	195
配当金支払額	4,464	5,016	551
少数株主への配当金支払額	20	20	—
自己株式の取得による支出	23,454	8,686	14,768
自己株式の売却による収入	—	119	119
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,745	13,604	14,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	58	1
現金及び現金同等物の増加額	77,454	75,844	153,299
現金及び現金同等物の期首残高	117,337	194,792	77,454
現金及び現金同等物の期末残高	194,792	118,948	75,844

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 12社 会社名 静岡経営コンサルティング株式会社 静岡リース株式会社 静岡コンピューターサービス株式会社 静岡信用保証株式会社 静岡ディーシーカード株式会社 静岡キャピタル株式会社 静岡ティーエム証券株式会社 静岡地頭方代理店株式会社 静岡総合サービス株式会社 静岡モーゲージサービス株式会社 静岡ビジネスクリエイト株式会社 欧州静岡銀行 (Shizuoka Bank(Europe)S.A.) 前連結会計年度において連結子会社であった静岡静浦代理店株式会社及び静岡資産管理株式会社は、当連結会計年度において清算手続きを結了いたしました。 (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 12社
4 会計処理基準に関する事項	(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。 (4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～38年 動産 2年～20年 連結子会社の動産不動産については、主として税法基準による定率法により償却しております。 なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。 (5) 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に資産として計上し、3年間の均等償却を行っております。また、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。 (6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。上記以外の債権(正常先債権・要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。 (7) 投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。 (8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生年度に全額を損益処理 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(追加情報) 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当行が、厚生年金基金の代行部分について過去分返上の認可を受けた場合、当連結会計年度末において測定された返還相当額（最低責任準備金）は24,568百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は8,863百万円(益)であります。 (9) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、証券取引責任準備金3百万円であり、次のとおり計上しております。 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、国内証券連結子会社は、証券取引法第51条の規定に基づき、証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。 (10) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 (会計方針の変更) 外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(12)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。 この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」及び「その他負債」はそれぞれ530百万円ずつ増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。 (11) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 (12) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ (追加情報) 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジとしてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。 なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は3,272百万円であります。 一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ (追加情報) 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。 これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。 外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。 (13) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。
7 利益処分項目の取扱い等に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

- 1 貸出金のうち、破綻先債権額は11,852百万円、延滞債権額は209,330百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,169百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は65,097百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は287,448百万円であります。
 なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は86,092百万円であります。
- 6 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	443,281百万円
貸出金	55百万円
未経過リース契約債権	14,776百万円

 担保資産に対応する債務

預金	146,302百万円
コールマネー及び売渡手形	10,251百万円
債券貸借取引受入担保金	51,592百万円
借入金	8,085百万円
その他負債	4,870百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券185,574百万円及び譲渡性預け金3,382百万円を差し入れております。
 また、非連結子会社、関連会社の借入金等の担保の差し入れはありません。
 なお、動産不動産のうち保証金権利金は2,083百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は50百万円であります。
- 7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,379,009百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,342,422百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
8 動産不動産の減価償却累計額	166,465百万円
9 連結財務諸表提出会社の発行済株式 普通株式	720,129千株
10 連結会社が保有する当行の株式数 普通株式	11,457千株
11 1株当たりの純資産額	833.36円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1 その他経常収益には、厚生年金基金の将来分支給義務免除益3,641百万円を含んでおります。	
2 その他の経常費用には、株式等償却308百万円を含んでおります。	
3 1株当たり当期純利益	37.63円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成16年3月31日現在	
現金預け金勘定	421,903百万円
預け金(日銀預け金を除く)	302,955百万円
現金及び現金同等物	<u>118,948百万円</u>

連結対象会社一覧表

(平成16年3月31日現在)

(金額単位：百万円、%)

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	議決権所有割合
静銀経営コンサルティング株式会社	静岡市呉服町1丁目1番地	・経営コンサルティング業務	昭和37年5月	440	46.3	46.3
静銀リース株式会社	静岡市呉服町1丁目1番地の2	・リース業務、融資業務	昭和49年3月	250	5.0	41.6
静岡コンピューターサービス株式会社	静岡市清水草薙北1番10号	・コンピューター関連業務 ・計算受託業務	昭和49年4月	54	5.0	63.5
静銀信用保証株式会社	静岡市追手町1番13号	・信用保証業務	昭和53年11月	50	5.0	62.3
静銀ディーシーカード株式会社	静岡市呉服町1丁目1番地の2	・クレジットカード業務 ・信用保証業務	昭和58年4月	50	5.0	64.0
静岡キャピタル株式会社	静岡市清水草薙北1番10号	・株式公開支援業務	昭和59年8月	100	5.0	65.0
静銀ティーエム証券株式会社	静岡市追手町1番13号	・証券業務	平成12年12月	3,000	65.1	85.1
静銀地頭方代理店株式会社	榛原郡相良町地頭方72番地の4	・銀行業務の代理業務	平成7年11月	10	100.0	100.0
静銀総合サービス株式会社	静岡市清水草薙北1番10号	・労働者派遣業務 ・用品・保存帳簿の管理業務	昭和60年7月	30	100.0	100.0
静岡モーゲージサービス株式会社	静岡市清水草薙北2番1号	・銀行担保不動産の評価・調査業務 ・火災保険管理業務	平成2年7月	50	100.0	100.0
静銀ビジネスクリエイト株式会社	静岡市清水草薙北2番1号	・為替送信、代金取立等の集中処理業務 ・現金・手形等の精算・整理業務	平成11年6月	40	100.0	100.0
欧州静岡銀行 〔 Shizuoka Bank 〕 (Europe) S.A.	283 Avenue Louise, Bte.13 1050 Brussels, Belgium	・銀行業務 ・証券業務	平成3年2月	24,790 千1円	100.0	100.0

(注) 1. 当行議決権比率、議決権所有割合については小数点第2位以下を四捨五入して記載しております。

2. 証券市場に公開している連結子会社はありません。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	160,935	19,523	7,566	188,025	—	188,025
(2) セグメント間の内部 経常収益	534	1,951	8,862	11,348	(11,348)	—
計	161,470	21,474	16,429	199,374	(11,348)	188,025
経常費用	141,243	20,580	15,397	177,221	(11,373)	165,847
経常利益	20,226	894	1,031	22,153	25	22,178
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	8,171,267	65,245	29,926	8,266,438	(56,861)	8,209,577
減価償却費	7,789	13,756	98	21,643	(130)	21,512
資本的支出	5,418	13,644	47	19,110	(28)	19,081

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	153,730	19,784	7,184	180,699	—	180,699
(2) セグメント間の内部 経常収益	638	1,308	9,210	11,158	(11,158)	—
計	154,368	21,093	16,395	191,857	(11,158)	180,699
経常費用	109,080	19,963	15,683	144,728	(11,100)	133,627
経常利益	45,288	1,129	711	47,129	(57)	47,071
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	8,070,862	65,454	30,162	8,166,479	(59,235)	8,107,243
減価償却費	7,188	13,054	67	20,311	(76)	20,235
資本的支出	5,113	14,732	37	19,883	(14)	19,868

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 事業の区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。

3 各事業の主な内容

(1) 銀行業

(2) リース業

(3) その他事業……電子計算機の計算請負業務、クレジットカード業務等

2 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	中山正邦	—	—	当行取締役 (有)エム・ティ・ケイ代表取締役	被所有 直接 0.01	—	—	(有)エム・ティ・ケイへの資金の貸付	—	貸出金	70

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様な条件で行っております。

税効果会計

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産
	貸倒引当金損金算入限度超過額 35,185百万円
	退職給付引当金 17,905百万円
	有価証券償却 11,289百万円
	減価償却損金算入限度超過額 3,694百万円
	その他 4,136百万円
	繰延税金資産小計 72,211百万円
	評価性引当額 580百万円
	繰延税金資産合計 71,631百万円
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 64,457百万円
	退職給付信託設定益 6,922百万円
	動産不動産圧縮積立金 1,736百万円
	その他 82百万円
	繰延税金負債合計 73,198百万円
	繰延税金負債の純額 1,567百万円
2	連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

有 価 証 券

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の雑買入金銭債権を含めて記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	177,411	79

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	1,506	1,506	0	0	0
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	3,742	3,994	252	253	1
その他	2,927	3,083	156	156	—
合計	8,175	8,584	408	410	1

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	153,724	202,042	48,317	59,721	11,403
債券	1,076,536	1,088,339	11,802	14,700	2,897
国債	667,111	671,583	4,471	7,362	2,890
地方債	74,393	76,103	1,710	1,710	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	335,031	340,652	5,621	5,627	6
その他	662,973	668,943	5,970	9,606	3,635
合計	1,893,233	1,959,324	66,091	84,027	17,936

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、18,577百万円(うち、株式11,487百万円、その他7,090百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また下落幅が30%以上50%未満の銘柄のうち期末前6カ月間の時価が一度も簿価相当額以上にならなかった銘柄などについて著しく下落したと判断しております。

4 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当ありません。

5 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	131,096	5,495	3,205

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
譲渡性預け金	4,447
雑買入金銭債権	187,669
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,001
非上場外国証券	3
事業債	16,580
雑証券	156

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成15年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	166,450	690,564	96,778	156,374
国債	90,231	355,792	70,691	156,374
地方債	3,273	59,368	13,461	—
短期社債	—	—	—	—
社債	72,945	275,403	12,625	—
その他	287,314	162,108	88,735	274,413
合計	453,764	852,672	185,514	430,788

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	133,172	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	1,498	1,497	0	—	0
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	3,324	3,461	137	139	1
その他	3,070	3,215	144	144	—
合計	7,892	8,174	281	283	1

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	132,870	279,241	146,370	147,160	790
債券	1,346,604	1,352,280	5,676	9,368	3,692
国債	934,360	936,917	2,556	5,746	3,190
地方債	84,331	84,963	631	908	276
短期社債	—	—	—	—	—
社債	327,912	330,400	2,488	2,713	224
その他	404,938	415,106	10,167	10,682	514
合計	1,884,414	2,046,628	162,214	167,211	4,997

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したもののについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、128百万円(うち、株式128百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を、当連結会計年度から、より厳正な減損処理を行うため以下のとおり変更しております。

(前連結会計年度)

連結決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また下落幅が30%以上50%未満の銘柄のうち期末前6カ月間の時価が一度も簿価相当額以上にならなかった銘柄などについて著しく下落したと判断しております。

(当連結会計年度)

連結決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

なお、この変更に伴う減損処理金額への影響はありません。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	508,832	6,016	7,339

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
譲渡性預け金	3,382
雑買入金銭債権	224,781
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,013
非上場外国証券	1
事業債	18,289
雑証券	53

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	194,404	997,184	27,465	156,338
国債	72,091	706,854	3,130	156,338
地方債	15,363	52,510	17,089	—
短期社債	—	—	—	—
社債	106,948	237,819	7,245	—
その他	288,494	130,242	72,652	102,339
合計	482,898	1,127,427	100,118	258,677

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

該当ありません。

当連結会計年度

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

- その他有価証券評価差額金(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	66,091
その他有価証券	66,091
その他の金銭の信託	—
()繰延税金負債	26,134
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	39,956
()少数株主持分相当額	50
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	39,906

当連結会計年度

- その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	162,214
その他有価証券	162,214
その他の金銭の信託	—
()繰延税金負債	64,457
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	97,756
()少数株主持分相当額	198
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	97,558

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当行は、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成15年10月より退職一時金制度に移行しております。また、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	124,063	125,518
年金資産	(B)	61,938	70,948
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	62,124	54,570
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—	—
未認識数理計算上の差異	(E)	34,101	27,775
未認識過去勤務債務	(F)	—	—
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	28,023	26,795
前払年金費用	(H)	—	—
退職給付引当金	(G) - (H)	28,023	26,795

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 当行が厚生年金基金の代行部分について過去分返上の認可を受けた場合、当連結会計年度末において測定された返還相当額（最低責任準備金）は24,568百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は8,863百万円（益）であります。

3 退職給付費用に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用		3,250	2,451
利息費用		2,989	2,988
期待運用収益		1,983	1,871
数理計算上の差異の費用処理額		2,707	3,758
その他(臨時に支払った割増退職金等)		1,057	1,452
退職給付費用		8,022	8,779

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	1 年	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	主として10年(各連結会計年度の発生 時の従業員の平均残存勤務期間内の 一定の年数による定額法により按分 した額を、それぞれ発生の翌連結会 計年度から損益処理することとして おります。)	同 左

重要な後発事象

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分の過去分返上及び厚生年金基金から基金型の確定給付企業年金への移行について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から認可を受けました。これにより、翌連結会計年度の損益に与える影響額は、それぞれ8,863百万円、1,948百万円の益の見込みであります。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。